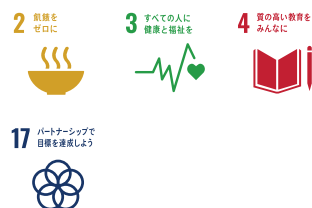


第2章 基本目標別施策

基本目標1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

1-1-1 こころと体の健康の増進



ありたい姿

「人生100年時代」において、子どもから高齢者まで全ての世代の誰もが生涯を通じてこころと体の健康が保たれ、健康寿命*が延伸し、自立した暮らしを送っています。

現 状

- 生活習慣や食生活の乱れから、小児期からの肥満が増加傾向にあるほか、成人男性のメタボリックシンドローム*の該当者が増加しており、糖尿病*や脂質異常症*に高血圧を併せ持つ人の割合が増えています。
- また、脳血管疾患*、心疾患*、腎疾患*等を発症した人のうち、約7割が健診未受診者であるほか、がん検診の受診率は市内の他市町村と比較しても低い状況であり、特に若い働き盛り世代においてその傾向が顕著となっています。
- このほか、当市における近年の自殺死亡者数は年間30～50人で推移しており、自殺予防に向けた地域の取組や自殺ハイリスク者*への対応が求められています。
- 令和7年には団塊の世代*が全て後期高齢者*となり、医療ニーズの高い高齢者が増え、更なる医療費の増大が予想されているほか、近年では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、療養者が多数発生するなど市民生活に様々な影響を及ぼしています。

目 標

- 生活習慣病*の発症と重症化が予防されるとともに、歯・口腔の健康が維持されているほか、各種がんの早期発見と早期治療が図られています。
- 自殺予防について市民が正しい知識を持ち、地域ぐるみの取組により、自殺者が減少しています。
- 医療、福祉、介護サービス等の利用を経済的な負担や感染症への不安などを理由に控えることなく、安心して利用することができています。
- 感染症による市民生活への影響を最小限に抑えるため、発生・拡大防止に向けた備えが整っています。
- 市民の健康寿命が延伸し、一人当たりの医療費の伸びが抑えられています。

成果指標

項 目	現 状 値	R8 中間目標値	R12 目標値
特定健診*受診率と特定保健指導*の実施率(国民健康保険加入者)	特定健診受診率 : 41.4% 特定保健指導実施率 : 61.7% (R2)	特定健診受診率 : 53.0% 特定保健指導実施率 : 68.4%	特定健診受診率 : 53.0%以上 特定保健指導実施率 : 68.4%以上 かつR8実績値以上
肥満傾向にある児童(小学校5年生)の割合	13.4% (R4)	12.0%以下	12.0%以下
血液検査の脂質検査の結果の有所見者率(中学生)	21.0% (R3)	21.0%以下	21.0%以下
自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺死亡者数)	24.2 (R3)	15.7以下	15.7以下かつR8実績値以上

施策の柱

1 健康づくり活動の推進

- ・ 疾病の発症と重症化の予防、また、疾病の早期発見・早期治療を図るため、各種予防接種や健康診査、人間ドック等を受診しやすい環境づくりに取り組みます。
- ・ 市民の健康を維持し、予防可能な脳血管疾患[※]等により要介護認定を受ける人を減少させるとともに、健康寿命[※]の延伸を図るため、生涯を通じた切れ目のない生活習慣病[※]予防・介護予防の取組を推進します。
- ・ 中小企業を始め、事業所における健康づくりの取組を推進し、働き盛り世代が健診結果と生活習慣との関係性を理解し、自分の健診結果に応じた生活習慣の見直しが図られるよう支援します。
- ・ 障害のある人が必要な医療を受け、健康な毎日を送ることができるよう、手帳の交付時や医療機関の受診時等において医療費助成制度の説明等を行い、確実な利用を支援します。
- ・ 児童生徒が自らの生活習慣を振り返り、見直しや改善を図る学習を支援するほか、自分の体の状況を知るきっかけを提供します。

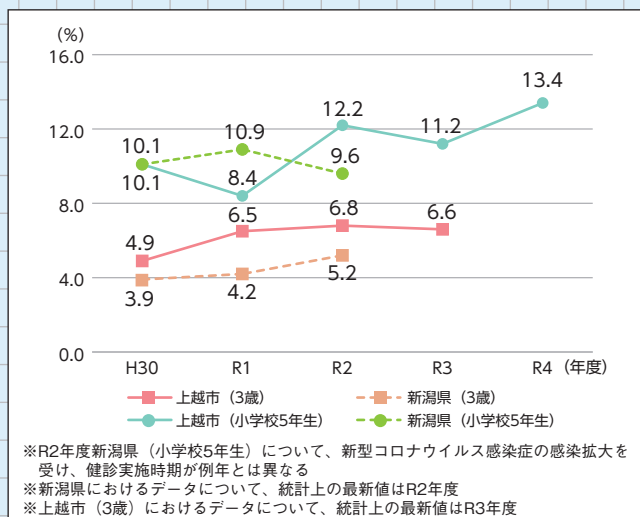
2 こころの健康サポートの推進

- ・ 自殺を未然に防ぐため、関係機関とのネットワークづくりを推進し、「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりの活動や、自殺予防研修会の開催、広報上越・市ホームページ等を活用した周知を行い、こころの健康に関する正しい知識の啓発に努めるとともに、悩みを抱える人に寄り添うなど、自殺ハイリスク者[※]への対応に取り組みます。

3 公衆衛生環境の向上

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に向け、防疫や注意喚起に取り組むとともに、新型インフルエンザ等の市民の生命・健康に重大な影響を与える感染症が発生した際の備えとして、マスクや防護服、消毒液等の備蓄品を確保し、迅速に対応することができる体制を整えます。
- ・ 斎場施設設備の老朽化と将来の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場の整備に取り組みます。

●3歳児(肥満度15%)と小学校5年生(肥満度20%)の肥満傾向



▲小学校での自らの生活習慣に関する振り返り学習

出所:上越市学校教育課、新潟県「母子保健の概況」、新潟県「学校保健統計調査」を基に作成

1-1-2 地域医療体制の充実



ありたい姿

県や地域の医療機関が適切な役割分担と相互連携の下、医療人材を確保しつつ、それぞれの役割に応じた医療サービスが提供され、市民が必要なときに必要な医療を受けられる地域医療体制が整っています。

現状

- 急速に少子高齢化が進む中、令和7年までに団塊の世代^{*}が75歳以上となり、超高齢化社会を迎えます。
- 地域の医療提供体制を維持するためには、医師の確保が不可欠であるものの、都市部へ集中する状況に改善が見られず、地域の各医療機関における医師の確保は困難となっており、医師不足を理由に病床の一部休床や診療科目の一部休診をせざるを得ない状況が生じています。
- 加えて、全国的に看護職員の人手不足が生じており、市内の各医療機関においても、働き方改革や研修制度の充実による職員確保の取組を進めているものの、十分な人員確保には至っていません。

目標

- 地域医療構想の議論を通じて、地域の医療機関の役割分担と相互の連携が図られ、地域全体で持続可能な医療体制が構築されています。
- 開業医、急性期病院^{*}との連携や上越地域医療センター病院と市立診療所とのネットワーク化が図られ、地域全体で入院から在宅まで切れ目のない医療を提供することができています。
- 地域医療を支える医師と看護職員が確保され、地域の医療提供体制が維持されています。

成果指標

項目	現状値	R8 中間目標値	R12 目標値
上越地域医療センター病院 ((一財)上越市地域医療機構)の常勤医師数 (市立診療所等を含む)	15人 (R4)	16人	17人
人口10万人当たりの看護職員数 (常勤換算)	1,385.6 (R2)	1,385.6	1,385.6

施策の柱

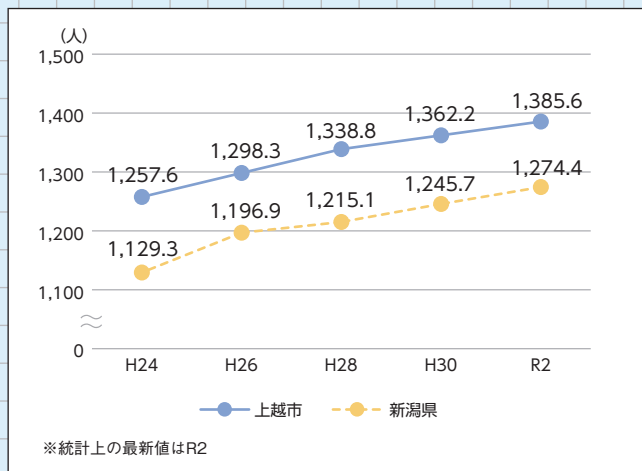
1 上越地域医療センター病院の機能拡充

- ・上越地域医療センター病院の建物・設備の老朽化と将来の医療需要に対応するため、上越地域医療構想調整会議*における議論を踏まえた収支シミュレーションを行うほか、収支改善を進め、改築後の安定的な病院運営の見通しを立てた上で改築に取り組みます。
- ・リハビリテーション機能や在宅医療、地域包括支援センター*等の特色ある機能をいかした総合的なサービスの向上を図るとともに、センター病院を中核とする医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアシステム*の構築を進めます。

2 地域医療ネットワークの充実

- ・中山間地域における医療を確保するため、上越地域医療センター病院と市立診療所とのネットワーク化を図ります。
- ・地域の医療提供体制を維持するため、県や医療機関との連携による医師の確保に取り組むとともに、看護職員を目指して市内で学ぶ学生の確保や、市内の医療機関による看護職員の確保を支援します。
- ・休日・夜間診療所等を運営し、初期救急医療を提供するとともに、輪番制に参加する二次、三次救急医療機関*と連携し、地域の救急医療体制の維持に取り組みます。

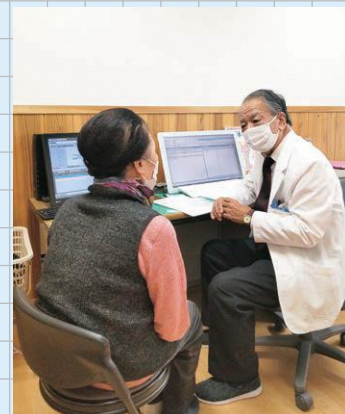
●人口10万人当たりの看護職員数（常勤換算）



出所：新潟県「看護関係者の現状」（各年12月31日現在）を基に作成



▲在宅医療の診察（太島診療所）



▲市立診療所での診察（くろかわ診療所）

基本目標1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

1-2-1 高齢者福祉の推進



ありたい姿

介護が必要な高齢者も、元気な高齢者も住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らせる居場所があり、家族や地域の支え合いの下で、安心して暮らしています。

現 状

- ・急速な高齢化の進行に伴い、後期高齢者^{*}人口や認知症高齢者の増加が見込まれ、日常生活の支援が必要となる人の増加が想定されています。
- ・これまで、市では介護予防のため「通いの場^{*}」を28地域自治区^{*}ごとに設置するとともに、企画・運営等の役割を担う生活支援コーディネーター^{*}を配置し、地域特性に応じた支え合いの体制づくりを推進してきたものの、一部の地区では住民主体の組織化が図られていないことから、更なる取組の推進が必要となっています。
- ・また、シルバー人材センター^{*}や老人クラブ等への助成を通じて、高齢者の活動と活躍の場づくりを支援するとともに、高齢者同士の交流の場を広げ、健康づくりや生きがいづくりに取り組んできたものの、ニーズの多様化や就労する高齢者の増加から、いずれの活動においても参加人数が減少しています。

目 標

- ・高齢者一人一人が介護予防や健康寿命^{*}の延伸を意識し、健康づくりに取り組み、超高齢化社会にあっても要介護認定者数の伸びが鈍化しています。
- ・年とともに楽しく、生きがいを持って活躍し、高齢者の知識や経験が次世代に還元され、地域活力の維持につながっています。
- ・多様な職種の連携が強化され、医療・介護・福祉・生活支援等が一体的・継続的に提供される地域包括ケアシステム^{*}が深化しています。
- ・人と人のつながりの中、地域全体で高齢者の見守りが行われています。

成果指標

項 目	現 状 値	R8 中間目標値	R12 目標値
65歳以上の要介護認定率（調整済） [*]	20.8% (H29-R1平均)	20.7%以下	20.6%以下
65歳以上の高齢者で、高齢者地域サロン [*] に参加した人の割合	3.0% (R4)	5.0%	7.0%
地域支え合い事業 [*] を運営する住民組織数（累計）	24組織 (R4)	25組織	28組織
認知症サポーター [*] 養成者数	935人 (R3)	2,100人	2,300人

施策の柱

1 介護予防の推進

- ・生活習慣病^{*}の重症化により要介護状態となることを予防するため、健診の受診勧奨や保健指導の実施を始め、介護予防に必要な知識の普及などに取り組みます。
- ・介護予防効果の高い、地域支え合い事業^{*}に取り組み、高齢者が気軽に集い、安心して生活することができる環境づくりに取り組みます。

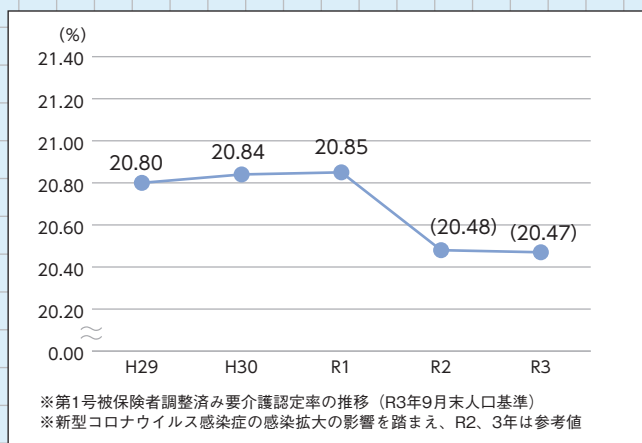
2 生きがいの推進・出番の創出

- ・高齢者のニーズを踏まえた、就労や趣味活動、スポーツ大会や作品展の開催を通じて、一人一人の生きがいと出番の創出を支援します。

3 最適な高齢者福祉サービスの提供

- ・高齢者等が地域において自立した生活を維持できるよう、地域の相談窓口である地域包括支援センター^{*}の体制強化に取り組みます。
- ・介護保険サービスの提供においては、介護予防に資するケアプランの作成を推進するとともに、サービス提供の基盤となる介護人材の確保に取り組みます。
- ・認知症の人を支援する環境を整えていくため、正しい知識を持って、認知症の人やその家族を支える認知症サポーター^{*}を養成します。
- ・今後も、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民や事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを推進します。

● 65歳以上の要介護認定率（調整済）



▲地域支え合い事業の介護予防教室

出所：上越市高齢者支援課

基本目標1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

1-2-2 障害者福祉の推進



ありたい姿

障害のある人もない人も分け隔てなく、地域の中で助け合いと思いやりによりつながり、お互いの存在を認め合いながら、安心して自分らしく活躍しています。

現状

- ・強度行動障害を有する人や医療的ケアが必要な人など、重い障害のある人は障害が重いことを理由に障害福祉サービスの利用を制限されることも多く、支援を受ける上で選択肢が少ない状況となっています。
- ・また、障害のある人が「親なき後」も安心して自分らしく暮らしていくことができるよう、支援体制の充実が求められています。
- ・さらに、複雑化・多様化するニーズに対応した支援が求められる中、担い手となる福祉人材が社会全体で不足しています。
- ・このほか、障害のある人の暮らしを地域の中で助け合いと思いやりによって支えていく上で、障害に対する市民の理解が十分とはいえないことから、様々な機会を捉えて、市民への周知啓発に取り組んでいく必要があります。

目標

- ・障害福祉サービスの充実が図られ、障害の種別や程度にかかわらず、希望するサービスを利用することができる環境が整っています。
- ・障害のある人への理解と差別意識の解消が促進され、雇用が拡大するなど、障害のある人が社会参画しやすい社会となっています。

成果指標

項目	現状値	R8 中間目標値	R12 目標値
グループホーム定員数（障害福祉サービス）	279人（R4）	319人	359人
福祉施設から一般就労への移行者数	36人（R3）	41人	45人
福祉事業所就労における平均月額工賃	15,750円（R3）	17,925円	19,874円

施策の柱

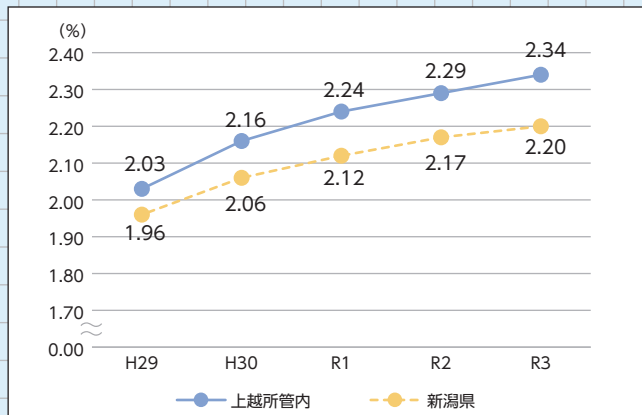
1 障害福祉サービスの充実

- ・重度の障害のある人に対する医療費の助成や特別障害者手当等の給付のほか、障害福祉サービスの利用に必要な介護給付・訓練等給付費の支給などを通じて、障害のある人の経済的負担の軽減を図ります。
- ・利用者の増加やニーズを踏まえ、グループホーム等の施設・設備の整備を関係機関との協議の上、計画的に進めます。
- ・障害福祉サービスの質・量を確保するため、障害福祉分野の人材確保・育成に取り組みます。

2 社会参画の促進

- ・障害のある人が参加できる当事者同士の活動や地域の活動の機会を増やすとともに、障害のある人への理解と差別意識の解消を進め、社会参加をしやすい環境づくりを推進します。
- ・障害のある人が社会で活躍できるよう、外出・移動支援やコミュニケーション支援に取り組むほか、一般就労の促進と福祉的就労の充実を図り、障害のある人の自立や社会参加を支援します。

●民間企業における障害者の実雇用率の状況

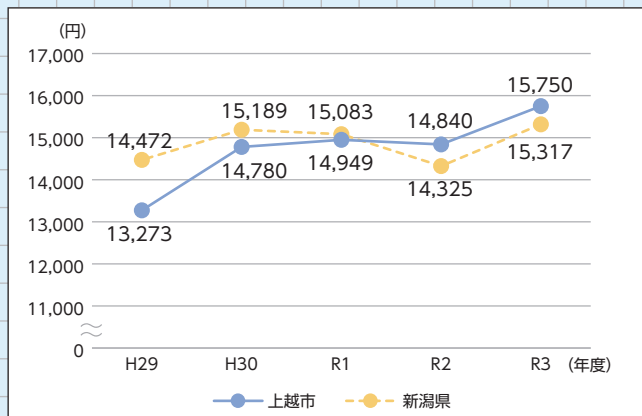


出所：上越公共職業安定所（各年6月1日現在）



▲就労支援事業所での生産活動

●福祉事業所就労における平均月額工賃



出所：上越市福祉課



▲上越地域障がい者雇用支援セミナー

基本目標1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

1-2-3 複合的な課題を抱える世帯への支援



ありたい姿

自分や家族で悩みを抱え込まず、身近に相談や助けを求められる環境が整い、誰もが社会から孤立せず、すこやかな暮らしを送ることができています。

現状

- ・急速な少子高齢化や核家族化の進展からライフスタイル等が変化し、地域における人と人のつながりが希薄になり、頼れる人が身近になくなってきています。
- ・このような中、経済的に困っている上に、福祉サービスの利用につながらないなどの複合的な課題を抱える世帯や、各種制度の狭間にいる人に関する事案が顕在化してきており、長期的な支援が必要となっています。
- ・支援に当たっては、相談から課題解決までのアプローチにつなげるだけでなく、地域住民や関係機関、行政等が連携し、悩みを抱えている人に寄り添い、孤立を防いでいくことが求められています。

目標

- ・悩みを抱えた人がそれぞれの状況について相談し、支援につながる体制が整っています。
- ・地域住民や関係機関、行政が連携しながら、悩みを抱えている人を、切れ目なく継続的に支援する体制が整っています。
- ・生活支援が必要な、ひとり親世帯が経済的な自立に向けて資格取得や求職活動に安心して取り組むことができる環境が整っています。

成果指標

項目	現状値	R8 中間目標値	R12 目標値
複合的な課題を抱える世帯への支援に不満を感じていない割合 (上越市市民の声アンケート)	78.9% (R4)	81.0%	83.0%
生活困窮者 [*] についての相談のうち、地域や関係機関から相談があった割合	65.4% (R3)	67.5%	70.0%

施策の柱

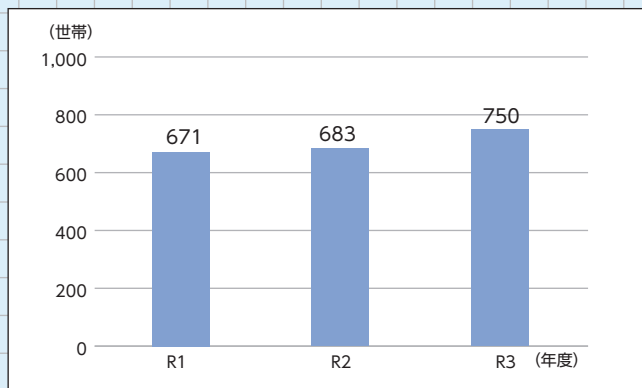
1 相談支援体制の強化

- ・複合的な課題を抱える世帯を支援するため、引き続き、相談窓口を設置するとともに、訪問による相談対応を実施します。
- ・地域住民や関係機関と連携しながら、地域での見守り等を含めた重層的な支援体制の整備に取り組みます。

2 自立へ向けた支援の充実

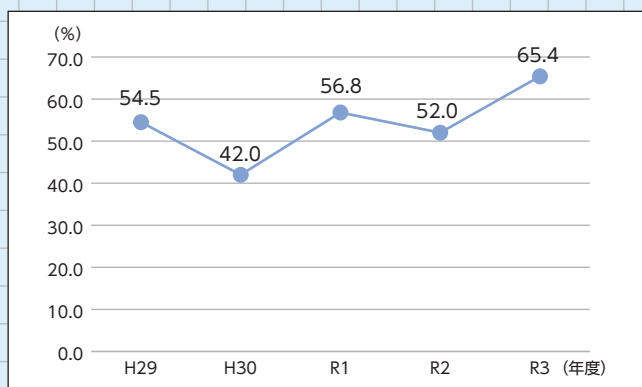
- ・生活困窮にある方からの相談を受け、生活福祉資金の貸付けや住居確保給付金の支給などの各種サービスにつなげるほか、家計改善や就労に向けた各種支援に取り組みます。
- ・支援が必要なひとり親家庭の経済的自立を支援するため、母子・父子自立支援員^{*}を配置し、就労支援に取り組みます。

●すこやかなくらし包括支援センター新規相談受付状況



出所：上越市すこやかなくらし包括支援センター

●生活困窮者についての相談のうち、地域や関係機関から相談があった割合



出所：上越市生活援護課



▲すこやかなくらし包括支援センターでの相談支援